

[共同研究]
移行期の中国経済

共同研究者

代表 小島 淑 男 (日本大学経済学部教授)
江 頭 数 馬 (元日本大学商学部教授)

はしがき

1979年に始まる中国の改革・開放政策は、徐々に計画経済を後退させ市場経済を拡大してきた。「経済特区」を初めとする対外開放政策の推進は、中国経済における外資系企業の比重を高め、中国のGDPを押し上げるとともに、中国経済の市場経済化を促進した。そろりと始まった国内の経済体制改革は、个体戸と呼ばれる家族経営の個人小企業を次第に従業員8人以上の私営企業へと成長させ、20年を経過した現在では、GDPの過半数はすでに民営企業によって生み出されている。21世紀初頭の中国経済は、すでに移行経済の後半期に突入しているのである。

2001年12月、中国は長年の念願が叶ってWTOへの加盟を実現した。中国は世界の市場に向かって羽ばたくチャンスをつかむ一方で、国際ルールに従う義務を負うことになった。2002年1月に始まる関税の大幅引下げは、輸入量の大幅増加を招く一方で、輸出量も大幅に増加させることに成功した。海外からの投資条件も緩和され、投資環境の改善が進んだことから外国資本の導入も大幅に増加している。投資先も第2次産業のみならず、第3次産業への投資も急増している。

WTO加盟を目前にして、2001年11月、中国共産党は第16回全国代表大会を開催し、江沢民総書記が2000年2月に唱えはじめた“三つの代表論”を党規約に採択した。中国共産党は、私営企業主もふくむ“最も広範な人民の根本的利益を代表する”国民政党内に生まれかわったのである。計画経済の後退と国有企業の減少、両者を補いつつ拡大する市場経済化と私営企業増加策は、富民富国を目指す中国の現政権にとって否応なき選択肢となっている。赤字国有企業の解消を目指す方策として、2002年末にはMBOとQFIIが打ち出された。2003年の話題としてクローズアップされる可能性がある。

2000年・2001年の2年間、「移行期の中国経済」と題して実施した共同研究の成果を上梓する。小島淑男「WTO加盟後の中国民営企業と民営金融機関」は、文字通り現時点における民営企業の発展状況と中国民生銀行系列の金融機関の拡大を取り上げたものであり、江頭数馬「中国の『移行経済』とWTO加盟」は、中国経済の現状を広範囲に渡って取り上げ分析するとともに、改革実施後の東欧経済との比較も行っている。大方の御教示が得られれば幸いである。

(小島淑男稿)